



新型コロナウイルス感染症の克服と With/Afterコロナを見据えた成長戦略

令和5年2月定例議会(2月22日～3月20日)では、一般会計2兆9,657億余円を含む総額4兆6,039億余円の令和5年度当初予算案をはじめ、74議案が上程され、慎重な審議の結果、全ての議案を可決しました。

令和5年度予算は、15の柱で編成されています。具体的には、①新型コロナウイルス感染症の克服、②With/Afterコロナを見据えた成長戦略、③「リニア大交流圏」の形成、④産業首都あいち、⑤農林水産業の振興、⑥次代を創る教育・人づくり、⑦安心と支え合いの福祉・社会づくり、⑧安心できる医療体制の構築、⑨誰もが活躍できる社会づくり、⑩あいちのグローバル展開、⑪選ばれる魅力的な地域づくり、⑫安全・安心なあいち、⑬環境首都あいちの推進、⑭東三河の振興、⑮地方分権・行財政改革の推進、です。

令和5年度、ジブリパークでは、「もののけの里」と

「魔女の谷」の2エリアが開園します。これに続き、令和6年10月オープンを目指す「STATION Ai」を始め、令和7年度の愛知国際アリーナ、基幹的広域防災拠点のオープン、令和8年度のアジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、令和9年度のリニア中央新幹線開業、中部国際空港第二滑走路の供用開始など、日本の未来を形作るビッグプロジェクトを成功に導き、跳び上がる兎のように愛知を更に飛躍させていく。そうした思いを込めて、令和5年度当初予算は、『跳躍飛躍』予算として編成されました。

なお、閉会日には、松井圭介副知事の任期満了に伴い、後任に江口幸雄総務局長をあてる議案と、議員提案の政策条例である「あいち歯と口の健康づくり八〇二〇推進条例」の改正案が追加提出され、可決されました。

県議会2月定例会、県議団代表質問を行う。

県議団を代表し、大村知事に対し県政の諸課題について質問をしました。(詳細は2面・3面・4面を参照)

社会経済情勢や行政を取り巻く環境は、刻々と変化を続けています。新型コロナウイルス感染症について国は、去る1月27日に、政府は感染症法上の位置付けを、現在の「2類相当」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」へ引き下げることを正式に決定しました。本県においては、こうした状況の中で、社会経済活動を回していくことが大きな目標となってきます。一方で、わたしたち県議団は、「県民の声」を丁寧にお聞きし、それを「未来の形」にしていくことが極めて重要であると考えています。4月9日に行われた県議会選挙では私たち仲間は新しく7名の仲間を加え全28名の新体制で議会活動を行ってまいります。

今後も皆様の声をもとに日々の活動に力をいれますので、ご協力をご支援をお願いいたします。



令和5年2月定例県議会 代表質問答弁要旨

◆2面及び3面で紹介できなかった代表質問項目と答弁

Q. 県政を取り巻く環境変化に対応していくため、今後どのように財政運営に取り組んでいけるのか伺う。

知事 本県は、年度によって県税収入が大きく変動するという財政運営上の特徴があることから、一定規模の基金残高を確保することが不可欠であります。また、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症に対応するため、累次の補正予算を編成してきた経験から、年度途中の不測の財政需要に機動的に対応できるようにするためにも、基金残高の確保は重要であると認識しております。本年度は、県税収入及び地方交付税がともに当初予算額を上回ったことなどにより確保した財源によって、年度内に予定していた基金の取崩しを全額取り止めた上で、本年度中の法人二税の増加等に伴う交付税の後年度減額精算に備えるため、財政調整基金に370億円を積み立てることとしました。2023年度は、再び多額の基金取崩しを計上せざるを得ない厳しい状況にあるものの、当初予算編成後の財政調整基金の残高は、1,401億円を確保できる見込みとなっています。今後も、昨年12月に策定した「あいち行革プラン2020後半期の取組」に基づく歳入歳出両面にわたる行財政改革の取組を着実に進め、円滑な政策展開のための基金残高の確保に努めてまいります。加えて、産業の活性化や雇用の維持・拡大を図ることで、税収の確保につなげ、健全で持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組んでまいります。



Q. 陶磁美術館の運営について
長期休館中であっても、陶磁美術館の活性化にしっかりと取り組む必要があると考えますが、リニューアルオープンに向け、どのように取り組んでいけるのか伺う。

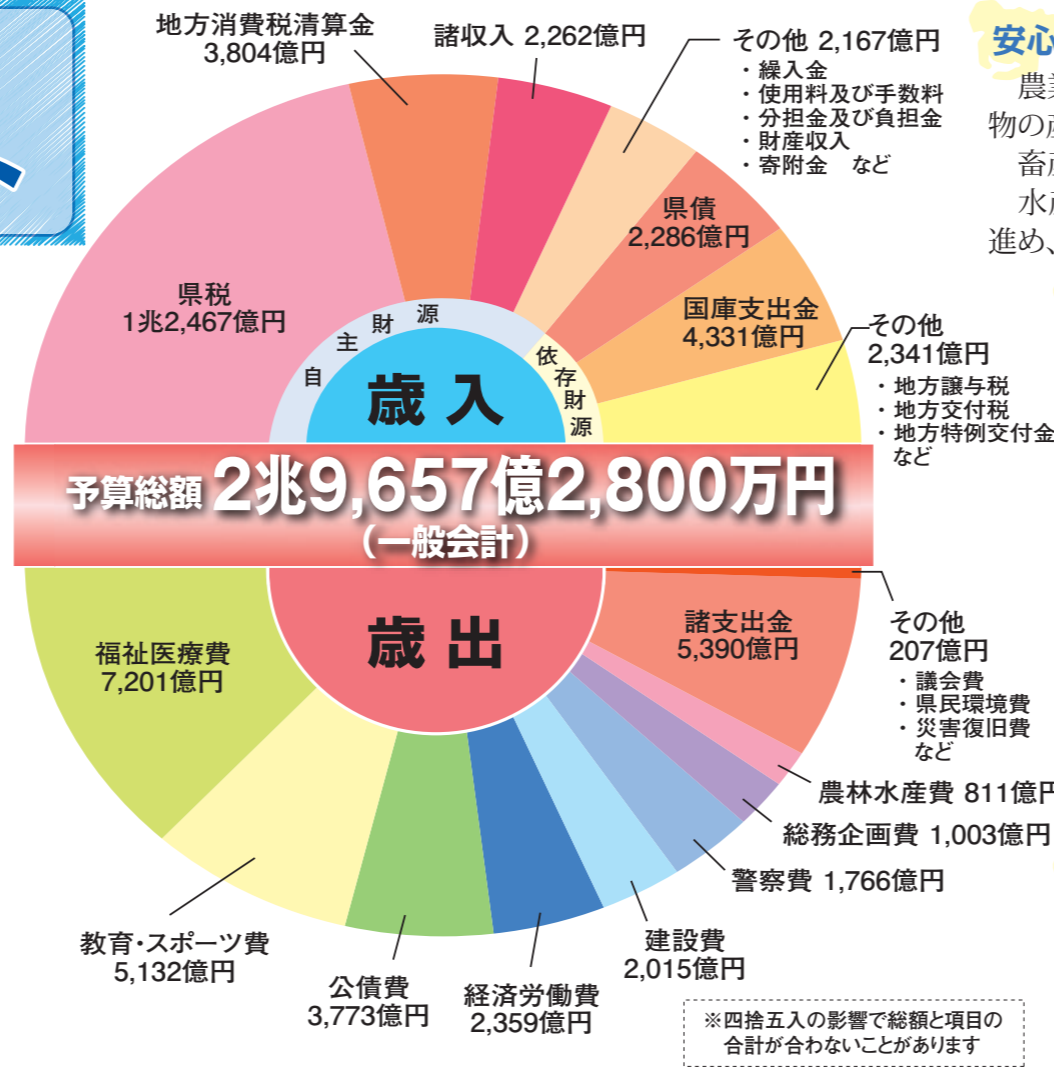
知事 本年6月中旬から長寿命化改修工事等のため、1年9か月休館予定ですが、休館中だからこそできる取組として、陶磁美術館の多くの優れたコレクションを、豊川市の桜ヶ丘ミュージアムを始め県内各地で展示するとともに、県外施設での開催についても検討しており、具体的な引き合いも来ております。また、やきものづくりを体験できる敷地内の施設「陶芸館」を、さらに知っていただくため、県内の文化施設において、地元の陶芸家等によるワークショップや、初心者向けの陶芸教室を行います。こうした取組を実施し、多くの皆様に、実際に所蔵作品をご覧いただき、作陶を体験していただくことで、陶磁美術館の魅力を伝えてまいりたいと考えております。さらに、優れた展覧会を企画することなどにより、民間団体からの助成金や国の科学研究費補助金など、外部資金の獲得に努めるとともに、公募で選定する民間事業者と連携して、施設の活性化に寄与する事業を試行的に実施するなど、民間活力の導入も検討してまいります。陶磁美術館は、古代から現代までの、愛知のやきものと日本陶磁の歴史、その歴史と関連深い外国陶磁をも鑑賞できる日本有数の陶磁専門美術館であり、県民の皆様だけでなく全国の方々に、ぜひ一度ご覧いただきたい施設です。2025年4月のリニューアルオープン時には、多くの皆様に楽しんでいただけるよう、休館中もさらなる魅力の向上と情報発信に努め、陶磁美術館の活性化にしっかりと取り組んでまいります。



令和5年度 県予算のポイント

会計名	予算額	令和4年度当初比
一般会計	2兆9,657億28百万円 (2兆7,072億29百万円)	104.9 (102.7)
特別会計	1兆3,591億20百万円	99.4
企業会計	2,790億89百万円	106.3
合計	4兆6,039億37百万円 (4兆3,454億38百万円)	103.3 (101.9)

(注) ()は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いた数字



安心安定の農林水産業をめざして

農業分野の様々な課題に対応するため、農業イノベーション創出を推進するとともに、農作物の産地の課題解決に向け農業機械等の導入を支援し、農業生産力の向上に取り組んでいく。畜産業の自給飼料の生産・利用拡大を推進するとともに、家畜伝染病対策を進める。水産業の基盤整備等の取組を推進するほか、地産地消の推進とブランド力強化の取組を進め、県産農林水産物の需要拡大を図る。(農林水産部会)

結婚支援の取組を積極的に推進

結婚を希望する若者の出会いの場を創出するため、今年の10月(予定)愛・地球博記念公園において、県内在住・在学・在勤の20歳以上40歳未満の独身者400人(参加費無料)を対象に婚活イベントを開催すると共に、結婚を希望する方へ市町村や民間非営利団体等が実施するイベント情報などを提供する出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用し、結婚支援の取組を積極的に推進していく。(福祉医療部会)

教員の働き方改革と良好な教育環境の整備

小学校35人学級の5学年への拡充、専科指導教員の増員による小学校高学年における教科担任制の推進、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充、校内教育支援センターを中学校2校に設置するなど、児童生徒の教育環境の充実を図る。また、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業の実施や、特別支援学校体育館へ空調設備を整備する。(教育・スポーツ部会)

With/Afterコロナを見据えた成長戦略

STATION Aiを始めとしたAichi-Startup戦略に基づく取組の推進、革新事業創造戦略に基づく、産学官金の多様な主体からのイノベーション創出提案受付プラットフォーム「A-idea(アイディア)」の運営、人手不足業界の人材確保に向けた学生や離転職者等とのマッチング支援、観光拡大に向けたジブリパークや大河ドラマ「どうする家康」を活用したPR・プロモーションの実施など、成長戦略を進める。(経済労働部会)

2025年愛知万博20周年記念事業に向けて

2025年に大阪万博が開催されると同時に、愛知万博開催20周年を迎えるにあたり、会場地であった愛・地球博記念公園において、愛知万博20周年記念事業を実施する。愛知万博の理念と成果の再認識・継承を図るとともに、「ジブリパーク」と連携して、愛知県の魅力を国内外に向けて発信する。イベント内容や運営計画を示す実施計画の策定等、開催に向けた準備、調整で3,100万余円を投じる。(総務企画部会)

矢作川カーボンニュートラルプロジェクトの推進

既存の枠組にとらわれない施策を推進するため、矢作川流域をモデルケースとして、“水循環”をキーワードに、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指すため、2022年8月に設立した矢作川カーボンニュートラル推進協議会及び分科会の運営をするとともに、優先して取り組む施策の実現に向けて、技術面からの検討を進めるとした。(建設部会)

AIなどの先端技術による映像解析システムの導入

強盗などの凶悪事件はもとより、多発する侵入盗や特殊詐欺事件、暴力団犯罪などにおいて、犯行現場周辺から収集した大量の防犯カメラ映像の解析をおこなうため、AIなどの先端技術を捜査活動に積極的に取り入れ、限られた警察力の中で、各種犯罪の現場から逃走した人物や車両を短時間で絞り込むことを可能にし、被疑者の早期検挙、事件の早期解決に向け取り組んでいく。(警察部会)

多様性を尊重 持続可能な社会の実現を加速

愛知県人権尊重の社会づくり条例に基づく計画を策定、インターネットモニタリングの対象に性的少数者を追加し取組を着実に推進。多文化共生の社会づくりを進めるため、外国人県民に対するオンライン日本語教室を実施、多言語対応の防災ガイドブックを作成する。環境分野では、カーボンニュートラルや循環型社会の形成に向けた取組を加速させる。(県民環境部会)



県議団 代表質問から
団長 長江 正成
(瀬戸市5期)

(3月2日 本会議)

コロナ禍における保健師の育成について

Q.1 保健所業務がひっ迫していた時期もあったが、今後どのように取り組んでいけるのか伺う。

知事 新型コロナウイルス感染症について年度当初に学ぶ機会を設け、専門能力を獲得するための研修を体系的に実施。令和4年度から受講状況を保健所統括保健師にフィードバックし育成している。

持続可能な環境社会の構築について

Q.2 2050年のカーボンニュートラルを実現するため、どのように取り組んでいけるのか伺う。

知事 温室効果ガス排出量の約6割を占める「産業・業務」部門では、排出量が相当程度多い事業所を対象とした「地球温暖化対策計画書制度」において、再エネの導入目標量を盛り込むよう見直しを行う。

Q.3 企業の生物多様性への取組の活性化に向けて、どのように取り組んでいけるのか伺う。

知事 民間企業等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として、国が認定する仕組みが令和5年度から始まることから、事業者の申請を積極的に支援し、「30 by 30目標」の達成に貢献する。

誰もが活躍できる社会の実現について

Q.4 中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進を図る取り組みについて伺う。

知事 休暇を取得しやすい職場づくりを奨励するため、年次有給休暇の取得率の高い中小企業を認定する制度を創設する。認定企業には、優遇措置を付与することで、取組をしっかりと後押しする。

Q.5 通常の学級に在籍する、いわゆる「発達障害」の子供に対する支援の充実について、教育長に伺う。

教育長 ①小中学校と特別支援学校の教員の人事交流を積極的に進める。②取り出し指導を担当する小中学校の教員を令和4年度よりも62人増やす。③特別支援学校の教員が小中学校に出向き検討会を行う。

持続的な本県産業の振興について

Q.6 STATION Aiの開業に向け、起業家の育成を推進するため、どのような取組を行っているのか伺う。

知事 裾野の拡大を図るため、起業家人材の育成プログラムの定員を増やす。また、新たに学生向けには夏と春の休み期間に6日間程度の短期集中プログラムを実施するほか、社会人向けにも勉強会などのプログラムを実施する。

詳しくは愛知県議会ホームページ
<https://www.pref.aichi.jp/sikakai/>